

# コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化

## —東京圏の動向に注目して—

中 川 聡 史

### I はじめに

人口移動がきわめて選択的なプロセスであることはしばしば指摘されており<sup>1)</sup>、たとえば人口移動率を年齢別にみた場合、10歳代後半では進学や就職のための移動によって非大都市圏の転出率が高くなる傾向がみられるように、非大都市圏では10歳代後半人口が選択的に転出していることなどは既に確認されている<sup>2)</sup>。こうした選択的な人口移動は人口分布にも変動を引き起こし、従来の研究では、とくに年齢による選択的人口移動とその帰結に関心が寄せられてきた。たとえば、河邊<sup>3)</sup>、Plane<sup>4)</sup>、Ishikawa<sup>5)</sup>、大江<sup>6)</sup>の研究は年齢による選択的人口移動とベビーブームを含むコーホートの規模の効果によって人口移動や人口分布変動を説明しており、いずれも視点や手法に工夫がこらされた興味深い分析となっている。

他方、社会経済的屬性による選択的人口移動が明示的に取り上げた例としてはFieldingの研究<sup>7)</sup>が挙げられる。Fieldingはイギリスのセンサスのパネルデータをもとに1971年から1981年の10年間の人口移動と社会移動、新規労働市場参入者（主に大学卒業生）の関連を検討して、1970年代にロンドンを含むイングランド南東部において専門・技術・管理的職業従事者が集中を高めるに至ったプロセスを明らかにしている。こうしたテーマを人口移動や人口分布変動の枠組みのなかで実証的に論じよう

1) 例えば、Plane, D. A. and Rogerson, P. A., *The geographical analysis of population -with applications to planning and business*, New York, John Wiley and Sons, Inc., 1994, pp. 111-112.

2) 例えば、Plane, D. A. and Rogerson, P. A. 前掲1) pp. 106-112.

Owen D. and Green, A. "Migration pattern and trends", Champion and Fielding (eds.), *Migration processes and patterns, Volume 1, Research progress and prospects*, London, Belhaven Press, pp. 17-38.

河邊 宏, 「年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動 —東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—」, 『人口問題研究』172号, 1984年, pp. 63-66.

また、次の研究は結婚に伴う選択的人口移動の帰結を論じている。

Kawabe, H. and Liaw, Kao-Lee. "Selective effects of marriage migrations on the population redistribution in a hierarchical regional system of Japan", *Geographical Review of Japan, Vol. 67 (Ser. B)*, 1994, pp. 1-14.

3) 河邊 宏, 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」, 『人口問題研究』, 第175号, 1985年, pp. 1-15.

河邊 宏, 「わが国の人口移動の構造と展望 —「人口分散」は果たしてあったのか—」, 『運輸と経済』, 第46巻11号, 1986年, pp. 17-25.

4) Plane, D. A. "Age-composition change and the geographical dynamics of interregional migration in the U. S.", *Annals of the Association of American Geographers*, 82(1), 1992, pp. 64-85.

5) Ishikawa, Y., "The 1970s migration turnaround in Japan revisited: a shift-share approach", *Papers in Regional Science*, Vol. 71, 1992, pp. 153-173.

6) 大江守之, 「国内人口分布変動のコーホート分析 —東京圏への人口集中プロセスと将来展望—」, 『人口問題研究』, 第51巻第3号, 1995年, pp. 1-19.

7) Fielding, A. J., "Inter-regional migration and social change: a study of South East England based upon data from the longitudinal study", *Trans. Inst. Br. Geogr. N. S.* 14: 1989, pp. 24-36.

とした研究は、年齢による選択的移動の研究とは対照的に日本では数が限られており<sup>8)</sup>、人口移動によって大都市圏に社会経済的屬性の高い人口集団が集積しているのか否か、あるいは大都市圏で高等教育を受けた若年人口が地方分散することによって地域格差は是正されているのかなどの問題についてこれまで十分に論じられてこなかった。そこで本稿は人口移動の社会経済的屬性に関する選択的プロセスとその帰結について検討することにする。

## II データおよび分析方法

本稿ではデータと分析方法に関して以下のように考えることにする。第1に、Fielding<sup>9)</sup>が利用したイギリスのセンサスのパネルデータでは1971年と1981年の2時点について同一人物に関する情報が全国で約50万人分得られるが、わが国ではそのような形で国勢調査が公表されていない。そこで次善の策として、パネルデータを用いた個人レベルの分析の代わりに、コーホートに着目した集計的な分析をおこなうことにする。とくに我が国では大都市圏への人口集中が短期間に生じ、また期間は短いながらも前後のコーホートとの規模の差の著しいベビーブームコーホートが存在するため、河邊が主張するように<sup>10)</sup>、我が国の人口移動を分析する際にはコーホートに着目することが有効かつ重要であろう。

第2に、社会経済的屬性に関する指標としてFielding<sup>11)</sup>は職業を取り上げているが、本稿では教育歴を用いることにする。職業構造は産業構造の変化と関連づけ易い点や、彼が課題とした社会移動と人口移動の関係を検証できるという点ですぐれた指標である。しかし、パネルデータが利用できず、また日本における社会移動と人口移動の関連が十分に論じられていない現段階では、ある地域の職業別就業者数の時間変化が社会移動の結果なのか、人口移動の結果なのかを特定することが困難であり、コーホートの視点から職業構成変化を分析するのはやや無理がある。他方、教育歴には社会移動や産業構造変化との関連を直接みることができない欠点もあるが、一度獲得するとその後原則的には変化しない教育歴の特徴はコーホート分析にとって大きなメリットである。

教育歴に関する日本の代表的な統計資料は総務庁統計局の国勢調査と文部省学校基本調査である。国勢調査は10年毎の大調査のみに教育歴を尋ねている。結果が都道府県別、男女年齢別にまとめられているのは1960年以降であるが、1960年国勢調査は不十分な情報しか得られないため、本稿では1970年以降、すなわち1970年、1980年、1990年の国勢調査を使用する。なお、国勢調査の調査項目のなかで教育歴は相対的に信頼性が低いという指摘<sup>12)</sup>がなされており、分析の際には注意が必要である。一

8) 下記の研究を例として挙げることができるが、選択的人口移動を必ずしも明示的には扱っていない。

川田 力、「わが国における教育水準の地域格差 —大学卒業者を中心として—」、『人文地理』、第44巻1号、1992年、pp. 25-46.

阿部 隆、「大学卒業就職者の地域的流動の変化とその経済的要因 —東北地方ならびに東京都を中心として—」、『生活科学研究所研究報告』、第27巻、宮城学院女子大学生生活科学研究所、1995年、pp. 1-14.

なお、大都市圏内部の選択的人口移動について、以下の論文は東京において中心部から郊外への移動人口の社会経済的地位が、中心部に残留する人口のそれと比較して必ずしも高くないことを指摘している。

中川聡史、「コーホートからみた東京大都市圏における高学歴人口の移動と分布変化」、『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析、文部省科学研究費助成金（総合研究A）研究成果報告書（研究代表者河邊 宏）』、1996年、pp. 55-68.

9) Fielding, A. J., 前掲7)

10) 河邊 宏、「1980年代後半の国内人口移動の年齢分析」、『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析、文部省科学研究費助成金（総合研究A）研究成果報告書（研究代表者河邊 宏）』、1996年、pp. 1-25.

11) Fielding, A. J., 前掲7)

12) 以下の文献は各年次の国勢調査における教育項目において実際とは異なる申告によって結果が高学歴に偏る可能性を指摘している。

山田 茂、「「教育」項目の統計調査結果の評価について」、『政経論叢（国士舘大学政経学会）』、第78巻、1991年、pp. 1-33.

方、文部省の学校基本調査は学校を調査単位として毎年集計されており、都道府県単位では高校卒業者のうち大学進学者数（1968年～）、出身高校の所在県別大学入学者数（1971年～）、大学卒業生数（1965年～）、大学卒業後の就職先（1978年～93年）等のデータを得ることができる。

これらの教育歴関連データを用いた既存研究は①大学進学移動の空間的パターンの分析、②教育の地域格差の分析に二分することができる。①の大学進学移動の空間的パターン研究は学校基本調査による大学進学の際の出身高校の所在都道府県と大学所在都道府県間のOD表をベースにした分析が中心で、それらの研究では進学のための人口移動を材料に地域間結節関係をみるのが中心的な課題となっている<sup>13)</sup>。分析手法には学ぶべき点が多いものの、本稿で議論しようとする選択的人口移動、あるいは人口移動の帰結としての地域人口分布変動とは対象が異なる。また、同様のデータを用いた研究には、都道府県ごとに人口移動全体に占める大学進学移動の割合を検討した渡辺<sup>14)</sup>、高校卒業後の進路が大学進学、短大進学、就職によって卒業後の移動パターンが異なることを示した大藪・正岡<sup>15)</sup>などもある。

一方、②の教育の地域格差を扱った研究のうち、全国レベルの分析として川田<sup>16)</sup>、阿部<sup>17)</sup>に加えて、教育歴別人口分布を検討した総務庁統計局編<sup>18)</sup>が挙げられる。川田は大学の立地分散化の進行を指摘しつつも、1980年の学校基本調査を利用して、就業機会に恵まれた東京・大阪の2大都市圏への大学卒業生の集積が相対的に進行していると結論づけている。また阿部も大都市圏の大学への入学者の集中は1980年代前半までは是正傾向があったものの、80年代後半からは再び集中傾向が強まったとし、また非大都市圏出身で大都市圏の大学へ入学した学生の約半数は大都市圏に残留し、Uターンする学生は4割未満であるから、大都市圏への大学の過度な集中が人口分布の大都市圏集中を促していると結論づけている。ただし、いずれの研究もコーホートの視点が用いられておらず、例えばNakagawa<sup>19)</sup>、大江<sup>20)</sup>が示したような、1960年代以降のコーホートで出生時からの大都市圏居住者の絶対数、および全国に占めるシェアが急速に増大している点を十分に考慮していない。一方、総務庁統計局編は高学歴人口は分散傾向にあるとして、川田や阿部とは異なる見解を示している。なお、川田と阿部の結論は主に学校基本調査の大学卒業後の就職先に関する、いわゆるフローのデータを用いて導かれており、それに対して総務庁統計局編は都道府県別常住人口に占める高学歴人口割合というストックの変化に基づいているので、両者は利用データと分析方法においても異なっている。

上記の分類で②に含まれる本稿では、コーホートに注目しつつ、既存研究では不十分な時系列分析をおこない、より明示的に選択的人口移動と高学歴人口の分布変動を扱うことにする。なお、対象とする高学歴人口については、短大・高専卒業人口と大学卒業人口<sup>21)</sup>を合わせて「高等教育修了人口」

13) 例えば、Ishikawa, Y., "An empirical study of the competing destinations model using Japanese interaction data", *Environment and Planning A*, Vol. 19, 1987, pp. 1359-1373.

岡太彬訓・岩本健良、「非対称クラスター分析法による大学進学における都道府県間の関連の分析」、『理論と方法』、第10巻1号、1995年、pp.1-13.

14) 渡辺真知子、『地域経済と人口』、日本評論社、1994年、pp. 130-150.

15) 大藪和雄・正岡利朗、「人口移動のデータ分析 - 最近の新規高卒者の進学・就職動向-」、『香川大学経済論叢』、第61巻、1988年、pp. 363-386.

16) 川田 力、前掲8)

17) 阿部 隆、前掲8)

18) 総務庁統計局編、『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ 教育からみた日本の人口』、1984年、pp. 21-36.

19) Nakagawa, S., "Changing segregation patterns by agegroup in the Tokyo metropolitan area -from the viewpoint of migration and cohort analysis-", *Geographical Review of Japan*, Vol. 63 (Ser. B), 1990, pp. 34-47.

20) 大江守之、前掲6)

21) 大学院卒業人口も含む。

とする考え方<sup>22)</sup>もあるが、大学卒業人口に限定したほうが分布の変化が明確になること、国勢調査の短大・高専の定義が調査ごとによって変わっているために同一基準での比較が困難なことを考慮して、本稿では川田と同様<sup>23)</sup>に大学卒業人口を対象とする。

### Ⅲ コーホート別にみた大学卒業人口分布

まず、図1～図5によってコーホート的な見方の重要性を確認しておきたい。図1は1970年の男子について、30～34歳人口における大学卒業人口の特化係数の分布を示したものである。都道府県*i*の年齢階級*j*に関する大学卒業人口の特化係数 ( $LQ_{ij}$ ) は、

$$LQ_{ij} = (H_{ij}/P_{ij}) / (H_j/P_j)$$

と表すことができ、 $P_{ij}$ は都道府県*i*における年齢階級*j*の人口、 $P_j$ は全国の年齢階級*j*の人口、 $H_{ij}$ は都道府県*i*における年齢階級*j*の大学卒業人口<sup>24)</sup>、 $H_j$ は全国における年齢階級*j*の大学卒業人口である。したがって、ある県の $LQ_{ij}$ が1を上回っているとき、当該県には大学卒業人口が全国平均よりも相対的に多く分布していることになる。図2、図3は図1と同じ30～34歳男子人口についてそれぞれ1980年、1990年の大学卒業人口<sup>25)</sup>の特化係数を求め、地図化したものである。3枚の地図を比較すると、1970年には特化係数が1を越えている県は東京圏1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）と大阪圏の2府2県（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）のみであったのが、1980年には愛知県、広島県、福岡県も大学卒業人口の割合が全国平均を越えるようになった。さらに1990年には石川県、滋賀県も1を上回り、また特化係数が0.85を越える県が1970年、1980年はともに12県であったのが、1990年には25県に増加した。以上のように、同一年齢階級の大学卒業人口の分布は近年になるほど東京圏と大阪圏への集中が弱まり、特に中部日本から西日本への分散化が進行しているといえる。

さらに、1980年の40～44歳、1990年の50～54歳の大学卒業人口の分布をみることによって、1970年に30～34歳であった1936～40年出生コーホート（男子）の分布変化を図4、図5で確認してみよう。地図上での1970年から1980年の変化は福岡県が0.85～1.00の区分から1.00～1.15の区分へ、沖縄県が0.85未満から0.85～1.00の区分へ移動しただけであり、1980年から1990年への変化は福岡県が再び1970年の区分に戻り、広島県が0.85未満の区分へ移っただけである。以上のように、同一コーホートでみた場合には、同一年齢の場合とは異なり、この20年間に大学卒業人口の分布はほとんど変化していないことがわかる。

次に、上述の大学卒業人口の分布変化を数字に置き換えてみよう。議論を単純かつ明確にするために、以後は全国を東京圏（東京都と埼玉県、千葉県、神奈川県）と非東京圏に2分し、その両地域を

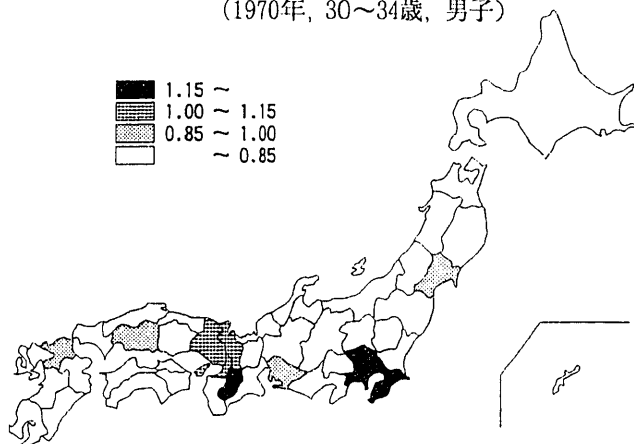
22) 総務庁統計局編、前掲20)では、大学・大学院卒業者に加えて、短大および高専卒業者を含めて「高等教育修了者」としている。

23) 川田、前掲8)は大学卒業者の地域格差は短大・高専卒業者の地域格差よりも明確であることを理由に分析対象を大学・大学院卒業人口に限定している。

24) 本稿では、ほぼ大学を卒業し終わったとみなすことのできる25歳以上人口について最終学歴をみるが、25歳以上でも在学中の者もいる。25歳以上の在学者の大半は20歳代後半と30歳代前半に集中しており、彼らの大半は大学・大学院に在学中と推定できるので、本稿の大学卒業人口は大学・大学院卒業人口に在学者を加えたものとする。

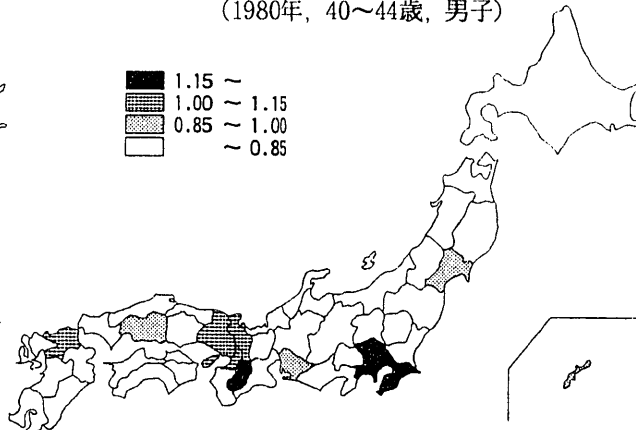
25) 19\*\*年の大学卒業人口は19\*\*年国勢調査における最終学歴が大学・大学院である人口（常住人口）を意味し、19\*\*年に大学を卒業した人数ではない。19\*\*年の大学に卒業した者を指す場合には、19\*\*年大学卒業者数という語を本稿では用いる。

図1 大学卒業人口特化係数の分布  
(1970年, 30~34歳, 男子)



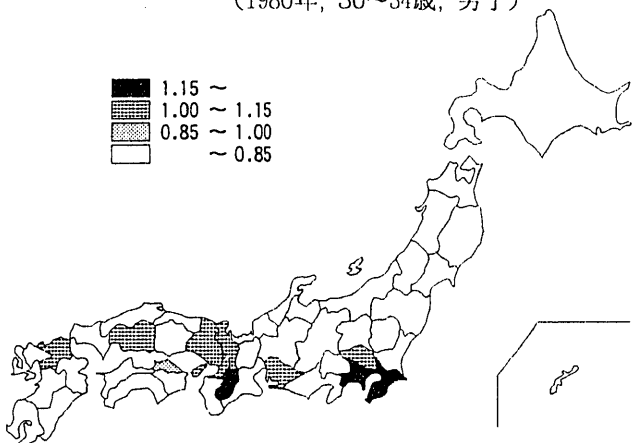
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図4 大学卒業人口特化係数の分布  
(1980年, 40~44歳, 男子)



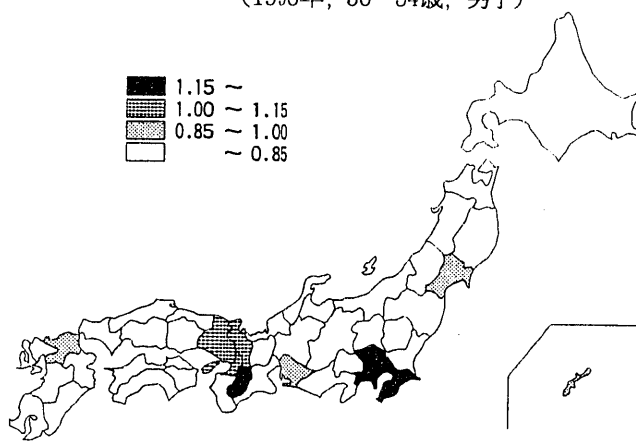
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図2 大学卒業人口特化係数の分布  
(1980年, 30~34歳, 男子)



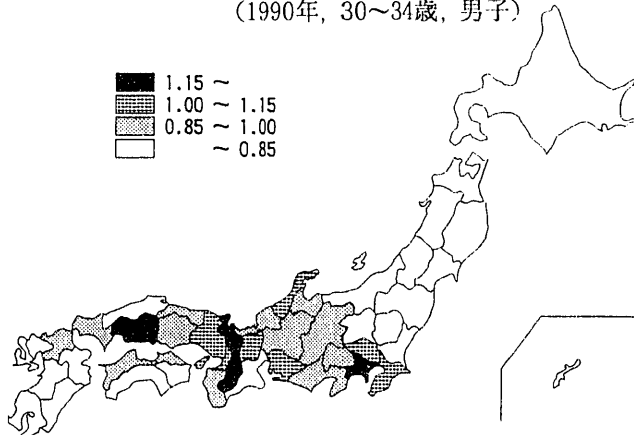
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図5 大学卒業人口特化係数の分布  
(1990年, 50~54歳, 男子)



注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図3 大学卒業人口特化係数の分布  
(1990年, 30~34歳, 男子)



注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

めぐる大学卒業人口の分布変化をみていくことにする（表1）<sup>26)</sup>。表1に示されているのは各年次（1970年、1980年、1990年）における東京圏および全国の各年齢階級の人口に占める大学卒業人口割合、東京圏における大学卒業人口の特化係数であり、これらの数字が出生コーホートごとに整理されている。ちなみに、図1に対応するのは1970年の30～34歳（男子）であり、表1では東京圏の特化係数は1.57となっている。図2は1980年の同一年齢で係数は1.43、図3は1990年の30～34歳で特化係数は1.27である。ここからも東京圏への集中が20年間に緩和していることが読みとれる。また、図4、図5に対応する特化係数は1936～40年コーホートを横にみると、それぞれ1.59、1.60であり、ほとんど変化していないことも確認できる。

表1から読みとれることを整理すると以下ようになる。①大学卒業人口割合をみると、男女とも、また全国でも東京圏でも1956～60年コーホートまでは新しいコーホートほど大学卒業の割合が高くなっ

表1 全国および東京圏における大学卒業人口割合（第1段：東京圏、第2段：全国、第3段：特化係数）

男子				女子			
出生コーホート	1970年	1980年	1990年	出生コーホート	1970年	1980年	1990年
1926年～1935年	21.9% 11.3% 1.94 35～44歳	22.9% 11.8% 1.94 45～54歳	23.2% 12.1% 1.93 55～64歳	1926年～1935年	2.6% 1.2% 2.16 35～44歳	2.9% 1.3% 2.19 45～54歳	3.2% 1.5% 2.12 55～64歳
1936年～1940年	23.4% 14.9% 1.57 30～34歳	24.7% 15.6% 1.59 40～44歳	25.1% 15.7% 1.60 50～54歳	1936年～1940年	4.1% 2.4% 1.73 30～34歳	4.5% 2.5% 1.78 40～44歳	4.8% 2.7% 1.78 50～54歳
1941年～1945年	25.9% 17.7% 1.46 25～29歳	27.3% 18.5% 1.47 35～39歳	27.6% 18.8% 1.47 45～49歳	1941年～1945年	5.8% 3.6% 1.60 25～29歳	6.2% 3.8% 1.63 35～39歳	6.6% 4.0% 1.66 45～49歳
1946年～1950年	— — — 20～24歳	33.3% 23.3% 1.43 30～34歳	33.6% 23.6% 1.42 40～44歳	1946年～1950年	— — — 20～24歳	9.1% 5.6% 1.64 30～34歳	9.6% 5.8% 1.65 40～44歳
1951年～1955年	— — — 15～19歳	38.3% 28.6% 1.34 25～29歳	37.9% 28.7% 1.32 35～39歳	1951年～1955年	— — — 15～19歳	13.4% 8.6% 1.56 25～29歳	13.7% 8.7% 1.57 35～39歳
1956年～1960年	— — — 10～14歳	— — — 20～24歳	45.8% 36.0% 1.27 30～34歳	1956年～1960年	— — — 10～14歳	— — — 20～24歳	18.7% 12.6% 1.48 30～34歳
1961年～1965年	— — — 5～9歳	— — — 15～19歳	44.3% 35.0% 1.26 25～29歳	1961年～1965年	— — — 5～9歳	— — — 15～19歳	18.3% 12.7% 1.44 25～29歳

資料：1970年、1980年、1990年国勢調査

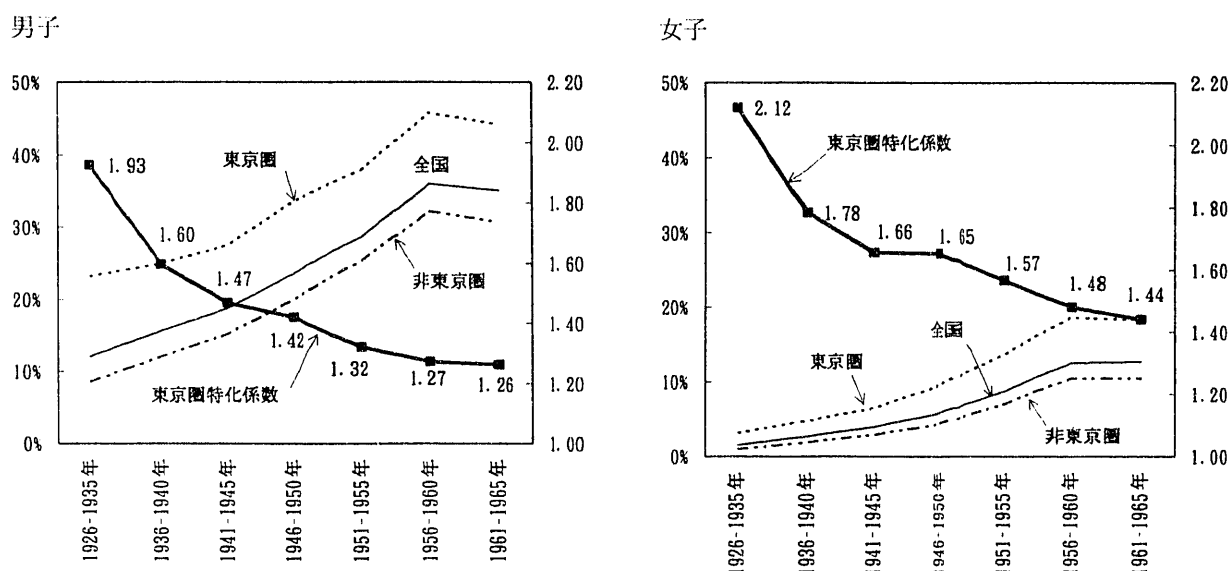
注：1970年国勢調査の最終卒業学校別の35歳以上は10歳幅（35～44歳、45～54歳…）でしか表象されない  
ので、1926～35年コーホートは10年幅となっている。  
大学卒業人口には在学中も含まれる。

26) 表1と同形式の表を大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）についても作成してみたが、高学歴人口の特化係数は男子の場合、大阪圏では1.0から1.2程度、中京圏は0.7から1.0程度であり、大学卒業人口が顕著に集中しているのは三大都市圏では東京圏のみである。

ており、近年の大学進学率の上昇を確認することができる。また男女を比較すると、女子の大学進学率が男子に較べると非常に低くなっている。②特化係数をみると、男女いずれのコーホートも25～29歳（あるいは30～34歳）以降、同一コーホートの特化係数の値はほとんど変化しない。人口移動は発生しているものの、東京圏と非東京圏との大学卒業人口の転出入が均衡していることが示唆される。同一コーホートの特化係数が変化しないことから、各コーホートとも30歳前後における大学卒業人口の分布状況がその後の居住分布に決定的な意味を持っていることがわかる。また「世界都市論」で議論される1980年代に東京圏へのホワイトカラーの集中という点<sup>27)</sup>に関しては、ホワイトカラーを大学卒業人口と置き換えた場合には、1980年代に東京圏の大学卒業人口の特化係数は上昇していないので、ホワイトカラーの東京圏への再集中、あるいは選択的な東京圏への流入の兆候はこのデータからは見出せないと言える。③コーホート間の特化係数を比較すると、男女とも過去のコーホートほど特化係数が高い、すなわち東京圏への大学卒業人口の集中の傾向が強く、近年のコーホートほど分散的な分布を示す。このため、図1～図3でみたように、1970年、1980年、1990年の同一年齢の大学卒業人口分布を比較すると、近年ほど分散化の傾向を示すことになる。④男女を比較すると、同一コーホートでは女子のほうが男子より特化係数が高い。つまり女子のほうが大学卒業人口の東京圏集中傾向が男子よりも強いといえる。

いま②で確認したように30歳前後以降は大学卒業人口の東京圏における特化係数がほぼ一定になるので、各コーホートの東京圏特化係数を1990年時点で代表させることにして、コーホート間の分布傾向の違いを図6を参考に詳細に検討してみよう。すると男女とも大学卒業人口割合が全国的に高まる中で、特化係数の低下が生じた様子が図から読みとれる。コーホート間の特化係数の変動は、男子の場合は1926～35年コーホートから1941～45年コーホートの間に大きく低下し、1941～45年コーホートと1946～50年コーホートでは低下幅がやや小さく、1946～50年コーホートから1951～55年コーホートまでは比較的大きく低下している。1951～55年コーホート以降は特化係数の低下幅はわずかであり、とくに1956～60年コーホート以降はほぼ一定である。女子の場合も男子と似た傾向だが、1951～55年コーホート以降も特化係数は少しずつではあるが低下を続けている点が男子とやや異なる。

図6 コーホートごとにみた大学卒業人口割合（左軸）と東京圏特化係数（右軸）



資料：1990年国勢調査

注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

27) たとえば、町村敬志、『「世界都市」東京の構造転換』、東京大学出版会、1994年、pp. 67-102.

以上より東京圏と非東京圏レベルでの大学卒業人口のコーホートごとの分布の違いは次のようにまとめられる。①1926～35年コーホートから1941～45年コーホートまでは男女とも大学卒業人口分布の東京圏から非東京圏への分散が大きく進行，②1941～45年コーホートと1946～50年コーホート間では男女とも分散化がペースダウン，③男女ともに1946～50年と1951～55年コーホート間で分散化が再び進展，④1951～55年コーホートから1961～65年コーホートまでは男子では分散化が停滞，女子は緩やかな分散化が続いている<sup>28)</sup>。

#### IV 大学進学をめぐる分布変化の分析

##### 1. 大学進学をめぐる分布変化

前章では30歳前後における大学卒業人口の分布が各コーホートのその後の分布を決定づけることをみたが，ここでは各コーホートの30歳前後での大学卒業人口分布を規定する要因，すなわち高校から大学への進学と大学卒業後の就職にともなう東京圏／非東京圏の居住分布変化をコーホートごとを検討する。大学進学に関するデータは学校基本調査<sup>29)</sup>を利用したが，1970年以前に遡ることのできる都道府県別集計が少なく，1926～35年コーホート，1936～40年コーホートについてはデータの整理ができないので，ここでは1941～45年コーホート以降のコーホートが分析対象となっている。なお1966～70年コーホート，1971～75年コーホートは教育歴の得られる最新の国勢調査時（1990年）にそれぞれ20～24歳，15～19歳と在学中のため，大学卒業人口の分布はみることができない。各コーホートの人口分布，すなわち東京圏と非東京圏における人口は以下の時点について整理した。

①10～14歳時点の分布：国勢調査の年齢別人口データをもとに各コーホートの10～14歳時点での分布をみた。これは進学・就職のための移動以前の各コーホートの分布状態を把握するためのものである。なお国勢調査における年齢は各年10月1日時点の年齢であるため，例えば本稿で扱う1961～65年コーホートは正確には1960年10月1日～1965年9月30日生まれの人口集団である。

②高校卒業時点の分布：学校基本調査からは高校卒業者数について卒業者総数と卒業者のうち大学進学者数を得ることができるが，本稿で扱う10月1日を基準としたコーホートと年度ごとに集計されている学校基本調査はデータでは必ず半年のずれが生じてしまう。例えば1961～65年コーホートの高校卒業は1960年10月1日～1961年4月1日生まれの者が1979年3月，1965年4月2日～同年9月30日生まれの者が1984年3月であり，6年次にまたがる。本稿で学校基本調査を利用するときは期間を半年後へずらす，つまり1961～65年コーホートには1979年からではなく1980年3月から1984年3月までの卒業者を対応させることにする。なお，高校卒業者のうち大学進学者数が都道府県別に得られるのは1968年以降である。1967年以前は高校卒業後の進路としての大学進学者数は全国のみ，都道府県別には大学進学と短大進学を合わせた進学者数しか集計されていない。1941～45年コーホートには1960

28) ここでみた大学卒業人口割合  $p$  ( $0 \leq p \leq 1$ ) の特化係数を用いた時系列分析は全国の大学卒業人口割合が上昇するなかではおこなうにはやや難があるとも考えられる。そこで東京圏，非東京圏それぞれの大学卒業人口割合  $p$  を logit 変換 [ $p \rightarrow \log \{p / (1-p)\}$ ] して，変換後の値について同様の分析をおこなってみたが，コーホート間の分布の違いに関して，割合  $p$  の特化係数でみたときと同様の結果が得られた。

29) 学校基本調査の集計の単位は学校なので，高校または大学の所在する県によって入学者数，卒業者数の集計が行われる。例えば埼玉県に居住し東京都の高校に通学し，卒業した場合，その人は埼玉県でなく，東京都の卒業者数にカウントされる。また茨城県に居住し，茨城県の高校から東京の大学へ進学した場合，進学のための住居の移動がない場合でも，学校基本調査利用上は茨城県から東京都への移動者とカウントされてしまう。本稿では1都3県をまとめて東京圏として扱うので，それほど大きな問題は生じないと思われるが，学校基本調査の東京都の高校卒業者数は東京都に居住する対応する年齢の人口よりも多いこともあるし，また学校基本調査から得られる移動と実際の居住地の移動は必ずしも一致しないことなどにも注意する必要がある。



年から64年、1946～50年コーホートには1965年から1969年の高校卒業者数が必要なので、データの得られない1960年から1967年については1968年以降の短大・大学進学者数に占める大学進学者数の割合（男女別、東京圏／非東京圏別）を参考に遡及推計をおこなった。なお、このデータから得られるのは浪人を含まない現役進学者数である。

③大学入学時点の分布：学校基本調査の各年度大学入学者数データを利用することで、高校の所在地からみた大学入学者数と大学所在地からみた大学入学者数が得られ、両者を比較することによって大学進学をめぐる人口移動をみることができる。このデータは浪人を含めた全ての大学入学者数である。各年度の入学者数には相当数の浪人が含まれるが、彼らの高校卒業年度は都道府県別には得られないので、②と同様に国勢調査より半年遅れの入学者数、すなわち1961～65年コーホートには1980年4月から1984年4月の大学入学者数を対応させることにする。なお高校および大学の所在地別大学入学者数の集計は男女計については1971年から、男女別は1974年から集計が始まった。したがって1960年から1973年の入学者に関しては②と同様に推計が必要となる。高校所在地別の大学入学者数は全国の大学入学者数を②で求めた大学進学者数をもとに東京圏と非東京圏に割り振る方法で、また大学所在地別の大学入学者数は全国の大学入学者数を④で得られる東京圏／非東京圏別大学卒業者数を参考に東京圏と非東京圏に配分する方法を用いて遡及推計をおこなった。

④大学卒業時点の分布：学校基本調査における都道府県別大学卒業者数は1965年より集計されている。ここでは大学卒業は大学入学の4年後と考えることにする。すなわち1961～65年コーホートは1980年4月から1984年4月に大学入学としたが、彼らの卒業は1984年3月から1988年3月として計算する。遡及推計については1941～45年コーホートの大学卒業が1964年から1968年なので、1964年の大学卒業数を東京圏と非東京圏に配分する作業が必要となる。推計は東京圏／非東京圏別の1965年以降の大学卒業者数に基づいて1964年の全国の大学卒業者数を配分した。

⑤1990年時点の分布：1990年国勢調査の男女年齢別の人口、大学・大学院卒業人口、在学者数を利用した。30歳前後以上で分布に大きな変化がないことが既に確認されているので、各コーホートの最終的な大学卒業人口の分布を1990年の分布で代表させることにする。

以上の手順によって得られた数字をコーホートごとに整理したものが表2である。上述のように国勢調査と学校基本調査で基本的に半年のずれがある上に、浪人や留年をする者も多く、また1990年の大学卒業人口には通信教育等で後から大学を卒業した人々も含まれるため、同一コーホートでも時点によって人口規模、大学卒業者数が一致していない。また、図7は各時点に各コーホートの何パーセントが東京圏に居住していたのかを表2に基づいて男女別に整理したものである。

図7（男子）をみると、1941～45年コーホートから1956～60年コーホートまでの4つのコーホートは10～14歳時点での東京圏の構成比が約16～18%であり、1961年以降出生のコーホートに較べると低い値となっている。1961～65年コーホート以降の3つのコーホートは1950年代後半から1960年代にかけて大量に東京へ流入した世代の子に相当するため、既に出生時から東京圏の構成比が高く、全国のおよそ4分の1に達している。10～14歳時点から高校卒業時点までの折れ線の傾きが示すのは東京圏と非東京圏の高校進学率の差であり、とくに1941～45年コーホートでは顕著な差があったことがわかる。また高校卒業時点から大学入学（高校所在地別）時点の間もコーホートにより折れ線の傾きが異なるが、これは東京圏と非東京圏の高校卒業者に占める大学進学者割合の違いを示す。1941～45年コーホート、1946～50年コーホートでは東京圏と非東京圏の大学進学率に大きな違いがあったこと、新しいコーホートほどこの格差が縮小していることがわかる。大学入学（高校所在地別）から大学入学（大学所在地別）の間に各コーホートは東京圏の構成比を大きく上昇させるが、これは高校から大学への進学のための地域移動によるものである。大学入学（大学所在地別）時点での東京圏の対全国構成比の動きをみると、過去30年間の大学の立地分散が明瞭に読みとれる。すなわち新しいコーホート

表2 コーホート別にみた大学進学をめぐる東京圏と非東京圏の人口分布

単位：1,000人

	10～14歳 人口	高校卒業者数		大学入学者数		大学卒業 者数	1990年人口	
		全卒業者	うち大学 進学者	高校所在 地域別	大学所在 地域別		人口	大学卒業 人口
1941～45年コーホート								
男子 全 国	4,856	2,528	524	826	826	727	4,482	842
東 京 圏	780	499	135	230	453	399	1,271	351
非 東 京 圏	4,076	2,028	389	596	373	328	3,211	491
女子 全 国	4,730	2,238	148	154	154	145	4,536	180
東 京 圏	760	474	45	48	78	73	1,254	82
非 東 京 圏	3,970	1,764	103	106	77	72	3,282	97
1946～50年コーホート								
男子 全 国	5,678	3,814	927	1,232	1,232	1,065	5,350	1,265
東 京 圏	927	749	224	325	619	535	1,443	485
非 東 京 圏	4,751	3,065	703	906	613	530	3,907	780
女子 全 国	5,452	3,605	258	279	279	257	5,308	309
東 京 圏	887	715	72	81	138	127	1,405	135
非 東 京 圏	4,565	2,890	186	198	141	130	3,903	174
1951～55年コーホート								
男子 全 国	4,738	3,386	893	1,473	1,473	1,268	4,525	1,297
東 京 圏	766	639	188	338	721	621	1,191	451
非 東 京 圏	3,972	2,747	705	1,134	752	648	3,334	845
女子 全 国	4,579	3,358	330	392	392	368	4,479	391
東 京 圏	737	632	85	104	187	176	1,124	154
非 東 京 圏	3,842	2,726	245	287	204	192	3,355	238
1956～60年コーホート								
男子 全 国	4,067	3,404	1,022	1,621	1,621	1,428	3,925	1,413
東 京 圏	749	677	220	384	746	660	1,097	502
非 東 京 圏	3,318	2,727	802	1,237	875	767	2,829	910
女子 全 国	3,911	3,428	400	485	485	464	3,862	487
東 京 圏	716	673	103	131	220	211	996	186
非 東 京 圏	3,195	2,755	297	354	265	253	2,866	301
1961～65年コーホート								
男子 全 国	4,237	3,621	977	1,582	1,582	1,410	3,995	1,350
東 京 圏	943	820	229	417	708	637	1,266	540
非 東 京 圏	3,294	2,801	748	1,165	873	774	2,729	810
女子 全 国	4,045	3,653	399	495	495	477	3,992	508
東 京 圏	894	829	111	147	219	214	1,127	207
非 東 京 圏	3,151	2,825	288	348	276	263	2,866	302
1966～70年コーホート								
男子 全 国	4,595	3,981	968	1,652	1,652	1,493		
東 京 圏	1,144	994	226	457	714	650		
非 東 京 圏	3,451	2,987	743	1,195	938	843		
女子 全 国	4,365	4,022	492	612	612	595		
東 京 圏	1,083	1,010	139	184	269	264		
非 東 京 圏	3,281	3,012	353	429	343	331		
1971～75年コーホート								
男子 全 国	5,147	4,375	1,041	1,815	1,815			
東 京 圏	1,289	1,088	235	499	751			
非 東 京 圏	3,858	3,287	806	1,316	1,064			
女子 全 国	4,895	4,416	680	856	856			
東 京 圏	1,222	1,096	182	244	362			
非 東 京 圏	3,673	3,320	498	612	495			

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計

注：1990年の大学卒業人口は在学中を含む。

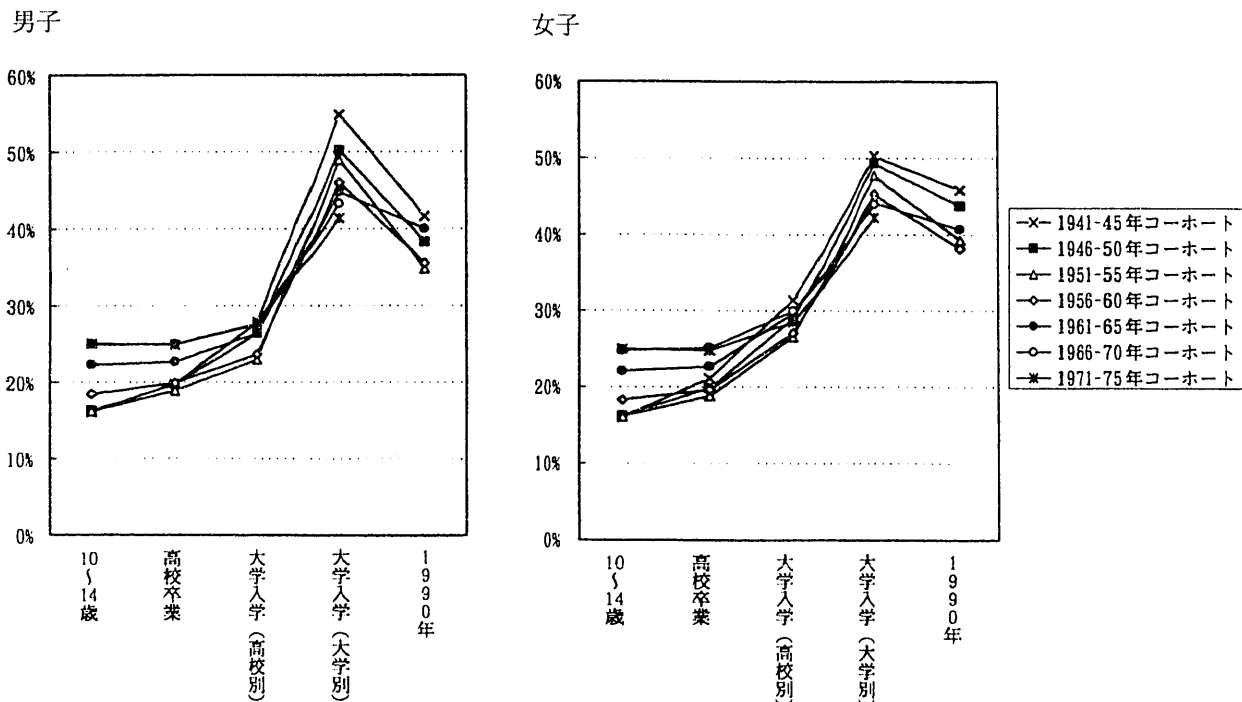
ほど東京圏への集中度が低下している。1941～45年コーホート（1960年～1964年に大学入学）では大学所在地からみた大学入学者の54.8%が東京圏に集中していたのが、1971～75年コーホート（1990年～1994年に大学入学）では41.4%まで低下している。大学立地の非東京圏への分散とは逆に、高校卒業者の分布は前述のように1960年代以降の出生コーホートで東京圏のウェイトが増大しており、この点を考慮すると、非東京圏の高校卒業者にとって大学立地の非東京圏への分散の効果は54.8%から41.4%という数字の変化よりもさらに大きいと言える。図8の男子をみると、高校から大学への移動の4類型（東京圏から東京圏、非東京圏から東京圏、東京圏から非東京圏、非東京圏から非東京圏）のなかで、顕著に増加しているのは非東京圏から非東京圏であり、総数の変化は非東京圏の大学立地に規定されていることが読みとれる。また非東京圏の高校から東京圏の大学への進学者数は減少傾向にあることも確認できる。次に大学入学（大学所在地別）時点から1990年までの折れ線の傾きは、大学卒業後の就職や結婚のための移動による分布変化を示す。この間の傾きがもっとも大きいのは1951～55年コーホートであり、このコーホートについては大江<sup>30)</sup>が東京圏の雇用状況が非常に悪かった1970代後半に20歳代だったためにUターンが多かったと指摘しているが、この指摘は大学卒業者のみの場合にもあてはまるのがわかる。また1961～65年はこのコーホートに東京圏出身者が多いことを考慮しても、この間の傾きが他のコーホートと比べて非常に小さい。このコーホートが大学を卒業した1980年代後半が好況期であったため、東京圏の大学を卒業後に東京圏に残って就職した者、あるいは非東京圏の大学卒業後に就職のために東京圏へ移動した者が多かったことが一因であると考えられる。

女子をみると（図7）、10～14歳時点での分布状況は男子と同じである。折れ線の傾きで示される東京圏と非東京圏の大学進学率の格差は男子と同様に近年のコーホートでは縮小しているものの、傾き自体は男子よりも急であり、大学進学率の地域格差は男子よりも大きいと言える。男子では10～14歳時点から大学入学（高校所在地別）時点までの構成比の上昇が最大11.7ポイント（1941～45年コーホート）、最小2.5ポイント（1971～75年コーホート）であるが、女子では最大が15.3ポイント（1941～45年コーホート）、最小が3.7ポイント（1971～75年コーホート）となっている。大学進学率の地域格差は女子の方が大きい、大学進学のための地域移動による分布変化は女子の方が小さい。大学入学（高校所在地別）時点から大学入学（大学所在地別）時点までの東京圏における構成比の動きをみると、男子の場合は最大27.0%（1941～45年コーホート）、最小13.9%（1971～75年コーホート）であるが、女子では最大21.2%（1951～55年コーホート）、最小13.7%（1971～75年コーホート）であり、とくに最大値が男子よりかなり小さくなっている。これは男子に比べて女子のほうが大学進学の際に大都市圏へ移動することが少ない、すなわち居住地を変えないで通学できる大学を選ぶ傾向が強かったことを示している。また図8の女子をみると、大学進学者数が依然として男子の約半数であるが、1980年代中頃から進学者が急増していること<sup>31)</sup>がわかる。この増加は主に非東京圏の高校から非東京圏の大学への進学者の増加によって引き起こされたものである。大学立地の分散化は、とくに非東京圏に居住する女子が東京圏へ移動することなく容易に大学進学できる状況をつくり出し、非東京圏女子の大学進学率の引き上げに影響を及ぼした。大学入学（大学所在地）時点と1990年の比較で得られる大学卒業後のUターンについては、1951～55年コーホートがもっとも傾きが急であり、1961～65年コーホートで傾きが小さい点は女子も男子と同様である。大学入学のための地域移動が男子のほうが活発なことを反映して、大学卒業後の地域移動においても各コーホートとも男子のほうが傾きが大きい。

30) 大江守之、前掲6), pp. 7-8.

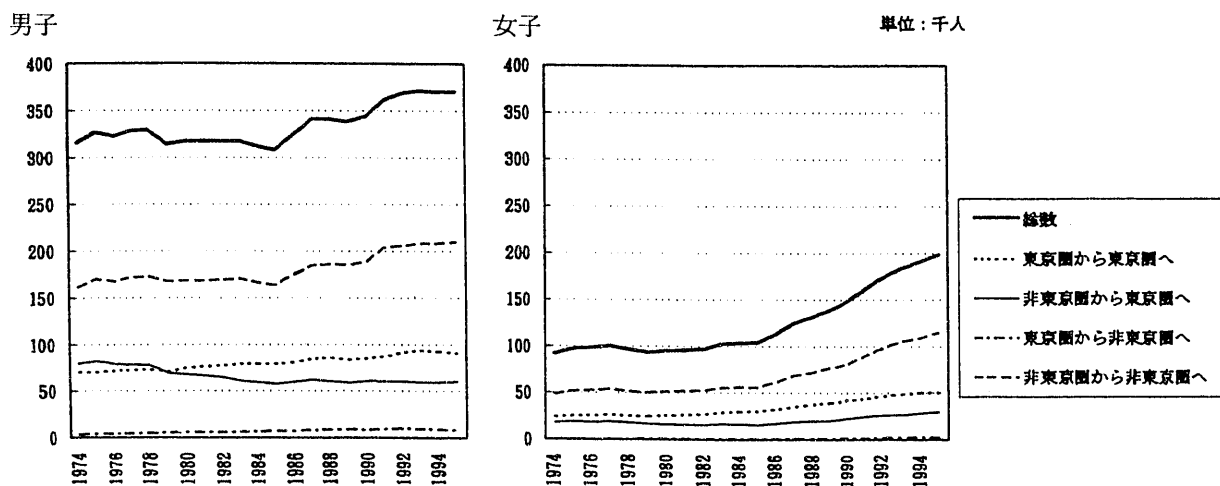
31) 1980年代中頃以降に女子の大学進学率が上昇した理由としては1985年6月に制定され、1986年4月より施行された男女雇用機会均等法の影響が考えられる。

図7 コーホートごとにみた大学進学をめぐる人口分布変化（東京圏の対全国構成比）



資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計  
 注：1990年の大学卒業人口には在学中も含まれている。

図8 卒業高校の所在地と入学した大学の所在地の類型



資料：各年度学校基本調査

## 2. 高校卒業時と1990年の分布比較

前節では各時点における東京圏と非東京圏の構成比をもとに，高校から大学への進学移動と大学卒業後の移動という大学生活の直前・直後の分布変化を中心に分析をおこなった。ここでは大学へ進学しなかった人も視野に入れた分析，東京圏と非東京圏それぞれの高校卒業者が大学進学という岐路を経て，現在に至る分布変化の分析をおこなう。

この分析には同一コーホートの高校卒業時の大学入学者数と1990年の大学卒業人口を直接比較することが必要であるが、前述のように表2では同一コーホートでも各時点で人口規模が一致していない。同一コーホートの大学入学者数と1990年大学卒業人口が一致しない大きな理由は、大学入学後の中途退学と大学卒業年齢以降に夜間の大学を卒業した場合であると考えられるが、それぞれ分布を考慮に入れた補正をおこなうことは困難である。そこで本稿では2時点の比較を可能にするために、コーホートごとに各時点の東京圏と非東京圏の分布構成を変えずに、10～14歳から1990年までの生残率、1990年の大学卒業人口を基に大学入学者数を調整することにした。コーホート $k$ の調整後の全国の大学入学者数を $Sk$ 、コーホート $k$ の1990年における全国の大学卒業人口を $Hk$ 、コーホート $k$ の1990年における全国人口を $Pk$ 、コーホート $k$ の10～14歳時点の全国人口を $P'k$ とすると、

$$Sk = Hk / (Pk / P'k)^{32)}$$

上記のような調整をおこなったことにより、同一コーホートの東京圏および非東京圏からの大学進学者／非進学者数と1990年の大学卒業人口／その他の卒業人口の直接の比較が可能となった。すなわち、非東京圏で生まれ育ち大学へ進学した者のうち、現在も非東京圏に居住している者がどれほどいるのか、非東京圏から東京圏への移動者の学歴構成はどうなっているかなどをコーホートごとに集計的に把握することができる。結果は図9、図10および表3にまとめられている。図9、図10は東京圏と非東京圏における高校卒業時点の大学進学者／非進学者数、1990年時点の大学卒業人口とその他の卒業人口、さらに両時点間の東京圏と非東京圏の純移動数がコーホートごとにまとめられている。純移動の方向はすべてのコーホートにおいて非東京圏から東京圏の方向である。ここで扱われる大学卒業人口の移動のうち、非東京圏から東京圏方向の移動は主に非東京圏の高校から東京圏の大学への進学移動と、非東京圏の高校から非東京圏の大学に進学・卒業の後の東京圏への就職移動であり、東京圏から非東京圏方向は非東京圏出身者が東京圏の大学卒業後に非東京圏へ就職や結婚のためにおこなう移動が大半である

表3 大学進学者・大学卒業割合の変化

	東京圏		非東京圏		純移動
	高校卒業時	1990年	高校卒業時	1990年	
男子					
1941～45年コーホート	32.6%	27.6%	16.1%	15.3%	21.1%
1946～50年コーホート	38.2%	33.6%	20.8%	20.0%	26.4%
1951～55年コーホート	40.7%	37.9%	26.3%	25.4%	33.5%
1956～60年コーホート	46.2%	45.8%	33.7%	32.2%	45.0%
1961～65年コーホート	41.5%	44.3%	33.2%	30.7%	50.5%
女子					
1941～45年コーホート	7.8%	6.6%	3.2%	3.0%	4.9%
1946～50年コーホート	10.4%	9.6%	4.9%	4.5%	8.5%
1951～55年コーホート	14.4%	13.7%	7.6%	7.1%	12.4%
1956～60年コーホート	18.6%	18.7%	11.3%	10.5%	18.7%
1961～65年コーホート	17.1%	18.3%	11.5%	10.5%	22.9%

資料：各回国勢調査、各年度学校基本調査、および筆者推計

注：1990年の大学卒業人口は在学中を含む。

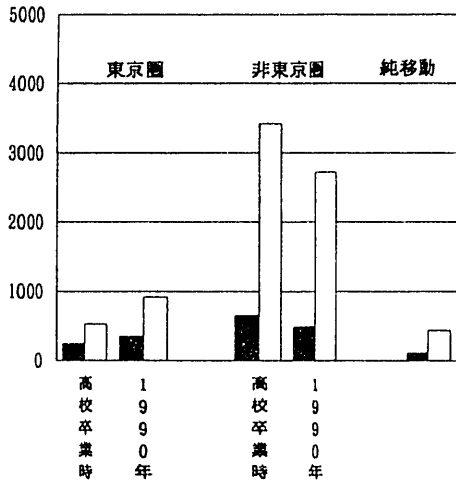
学割、1990

32) 式では10～14歳から大学入学までの死亡率を0、また大学卒業者とそれ以外の死亡率を同水準と仮定している。

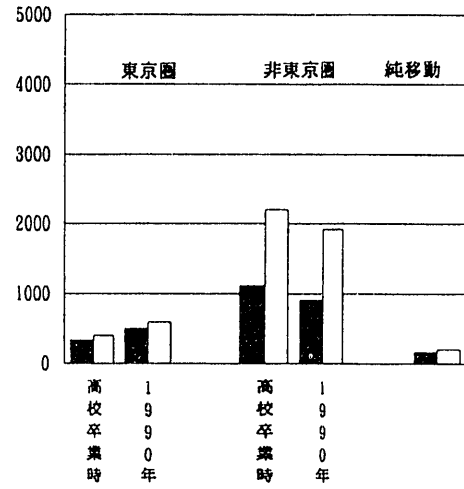
図9 大学入学をめぐる人口分布変化（男子）

単位：千人

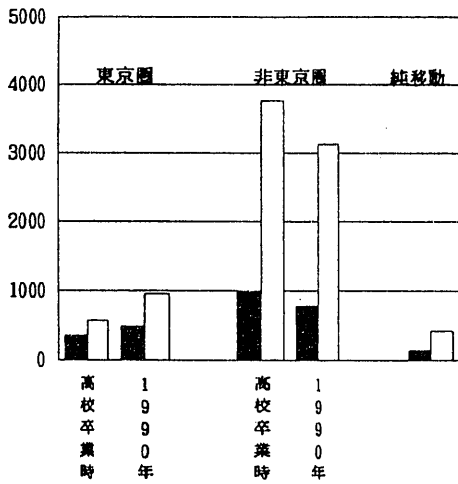
1941～45年コーホート



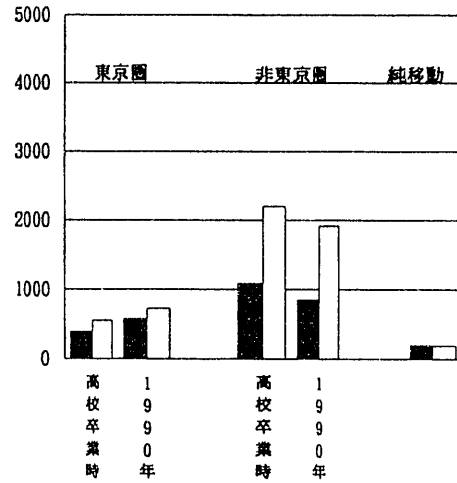
1956～60年コーホート



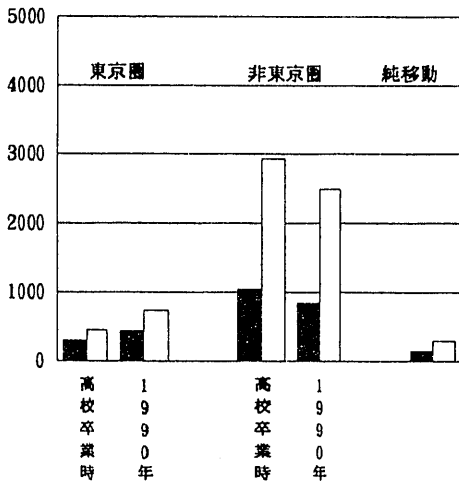
1946～50年コーホート



1961～65年コーホート



1951～55年コーホート



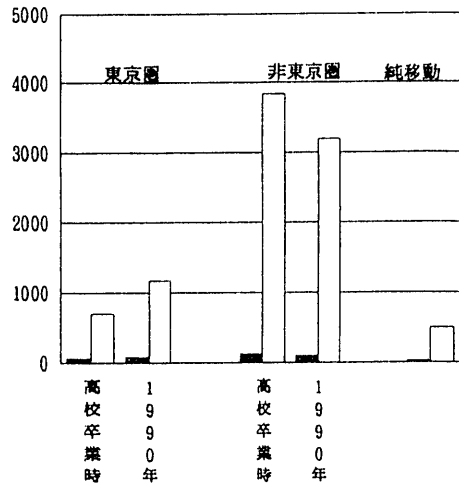
■ 大学入学者または大学卒業者  
□ その他

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計  
注：大学卒業人口には在学中が含まれる。

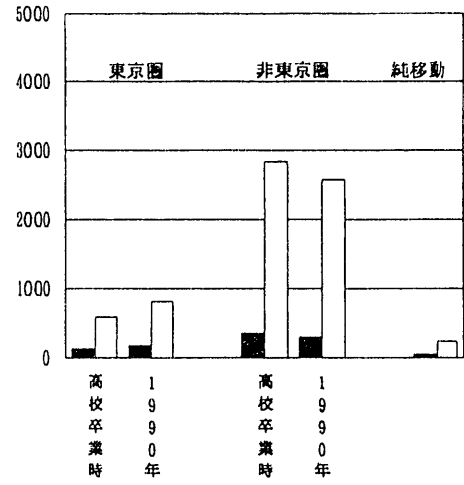
図10 大学入学をめぐる人口分布変化（女子）

単位：千人

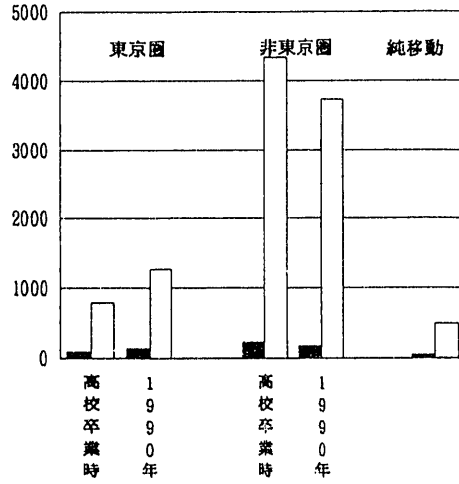
1941～45年コーホート



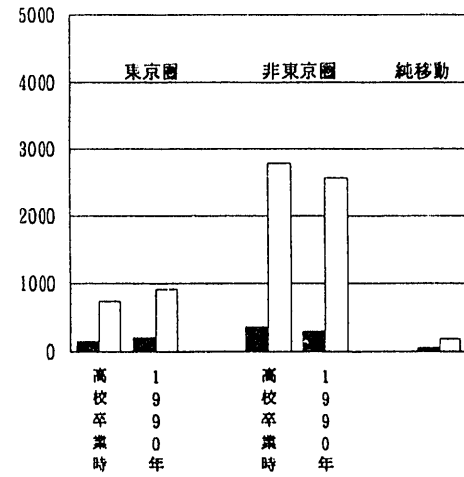
1956～60年コーホート



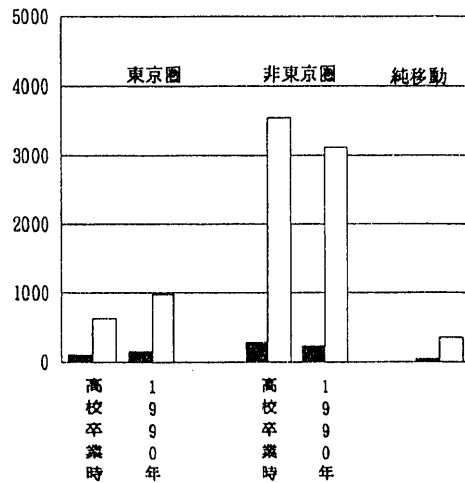
1946～50年コーホート



1961～65年コーホート



1951～55年コーホート



■ 大学入学者または大学卒業者  
□ その他

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計  
注：大学卒業人口には在学中が含まれる。

年の大学卒業人口割合、純移動に占める大学卒業人口割合を男女各コーホートについて整理したものである。

図9および表3によると、例えば1941～45年の男子コーホートでは東京圏で高校を卒業した者の32.6%が大学へ進学したが、1990年時点の東京圏の大学卒業率割合は27.6%と大きく低下している。また、同コーホートの非東京圏での高校卒業者に占める大学進学者は16.1%、1990年には人口の15.3%が大学卒業者であり、こちらも低下している。両地域とも低下が生じるメカニズムは図9、表3の純移動をみることで解明できる。2時点間の両地域間の純移動は東京圏のプラスであり、大学卒業者は純移動の21.1%を占めている。東京圏側からみると、東京圏出身者の大学進学率が32.6%であるから、それよりも大学卒業割合の低い集団（21.1%）が非東京圏から大量に転入してきたことで、大学卒業人口割合が1990年には低下するに至ったと言える。逆に非東京圏側からみると、もともとの大学進学率よりも転出した集団の大学卒業割合が高いので、1990年の大学卒業率割合が高校卒業時よりも低下したのである。なお、図9からも読みとれるように、非東京圏の人口規模は東京圏に較べて相当に大きいため、両地域間の純移動の影響は東京圏において大きく表れる。

純移動に占める大学卒業人口割合は表3に示されるように、1946～50年コーホート以降少しずつ上昇している。1951～55年コーホートまでは男女とも純移動における大学卒業率割合が東京圏と非東京圏の高校卒業時の大学進学率の中間の値であったため、上述のように東京圏、非東京圏ともに1990年の大学卒業率割合は高校卒業時よりも低下した。ただし、人口規模の差によって東京圏の方が低下幅が大きかったので、大学進学をめぐる人口移動によって東京圏と非東京圏の大学卒業人口割合の格差は縮小する方向に進んだ。しかし1956～60年コーホートでは図9からも明らかなように、純移動の規模そのものが縮小すると同時に、純移動に占める大学卒業率割合が東京圏の大学進学率とほぼ同水準となっている。さらに1961～65年コーホートでは純移動の大学卒業率割合が東京圏の大学進学率を上回り、その結果、東京圏では在来者よりも大学卒業率割合の高い集団が転入してきたために、1990年の大学卒業率割合が高校卒業時よりも上昇した。男女とも1956～60年コーホートを転換点として大学進学をめぐる人口移動は東京圏と非東京圏の大学卒業人口分布格差を拡大する方向に作用するようになったことがわかる。1956～60年コーホートの大学卒業が1980年代前半、1961～65年コーホートが1980年代後半であり、この時期は町村<sup>33)</sup>の言う東京が構造転換を迎えた時期にあたる。人口移動の効果が逆転した要因を図9、図10からみると、純移動における大学卒業率割合の上昇は、「大学卒業者」の非東京圏から東京圏方向の純移動の増加ではなく、むしろ「その他」、すなわち大学へ進学しなかった者の東京圏への純移動の減少の影響が大きいことがわかる。これは製造業の東京圏からの移転にともなって、東京圏におけるブルーカラー労働者<sup>34)</sup>の新規需要<sup>35)</sup>が減少したことに関連すると考えられる。人口移動の選択的プロセスに注目したこの分析から、1970年代までに移動を経験したコーホートでは非東京圏から東京圏への移動はむしろブルーカラーが主体であったのが、1980年代以降は相対的に高度な知識をもつ集団が東京圏での残留者あるいは東京圏への移動者の中心になりつつあることが明らかになった。

33) 町村敬志、前掲29)。町村は1980年代の東京についてホワイトカラー、サービス職と非熟練労務職の増加、熟練ブルーカラーの減少という構図を描き、これを階層分極化の兆しとしている。

34) 1990年国勢調査の全国の30～34歳の男子人口をみると、最終学歴が大学でない者の53%がいわゆるブルーカラー的職業（運輸・通信従事者と技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員）であり、ブルーカラー的職業従事者の約90%の最終学歴が短大・高専以下である。

35) 既に述べたように、1980年代の構造転換の時期に25歳あるいは30歳以上の大学卒業者の純移動はほとんど生じていないので、こうした構造転換が生じたとすれば、それは主に新規採用を通じて進行したと考えられる。



## V 結論 —分布変化の要因—

本稿は人口移動の社会経済的屬性に関する選択的プロセスとその帰結の検討を目的に、高学歴人口の分布変化とその要因について分析をおこなった。主に東京圏から非東京圏への大学卒業人口の分布の分散化が進行しているのか否かをコーホートに着目しつつ検討し、分布変化に影響を及ぼす要因について考察した。

第Ⅲ章でコーホート別に大学卒業人口の分布変化をみたところ、同一コーホート内では30歳前後以降で分布の変化はほとんどみられないこと、近年になるにしたがって分布が分散化したように見えるのはコーホート間の分布の違い、すなわち新しいコーホートほど相対的に分散化した分布を示すことが顕在化したものであることを明らかにした。またコーホートごとの分布の違いをみると、1926～35年コーホートから1941～45年コーホートまでの間、1946～50年コーホートから1951～55年までの間は新しいコーホートほど顕著に分散化が進んでいるが、1941～45年コーホートから1946～50年コーホートまでの間、1951～55年コーホート以降は分散化の進行が停滞している。多少の停滞はあるものの大学卒業人口の分散化は過去30年ほどの間に進展したといえる。ただしそれは大学卒業者が30歳代、40歳代に東京圏から非東京圏へ移動したことによるのではなく、コーホートによって30歳前後時点の分布が異なっており、その分布が近年のコーホートほど分散化の傾向を示すことによって引き起こされているのである。

第Ⅳ章では、各コーホートの大学卒業人口分布はそれぞれが30歳前後に到達するまでに決定してしまふことに基づいて、その時点までに分布の地域差が決まるプロセスを明らかにするため、高校から大学進学、大学卒業後の就職に至る期間中のいくつかの時点における分布状況を整理した。各時点の分布を東京圏の対全国構成比の変化からみた第1分析と、高校卒業時の大学進学者数と1990年の大学卒業人口を比較した第2分析をおこなった。第1の分析では高校進学率、大学進学率の東京圏と非東京圏の格差が新しいコーホートほど小さくなっていること、高校から大学への地域移動の分布変化への影響は大学の立地分散にともなって縮小していること、大学卒業後の移動については1951～55年コーホートがおそらく経済要因により、もっとも東京圏に残留していないことをみた。

第2の分析では東京圏と非東京圏の高校卒業時点での大学進学者数、非進学者数と1990年の大学卒業人口とその他の卒業人口の比較をおこない、大学へ進学しなかった人々も含めた移動と分布変化の状況を把握しようとした。その結果、高校卒業から1990年までの純移動（非東京圏から東京圏方向）が減少したこと、とくに大学に進学していない人々の純移動（同方向）の減少が大きく、そのために純移動に占める大学卒業割合が上昇していることが明らかになり、産業構造の変化にともなって、1970年代までと1980年代では非東京圏から東京圏への転入超過人口の性格がブルーカラー主体からホワイトカラー主体に変化していることが示唆された。また、こうした人口移動は1956～60年コーホートまで、すなわち1970年代までは

東京圏と非東京圏の大学卒業人口の分布の不均衡を縮小する方向に作用した。しかし、1980年代になると大学進学をめぐる人口移動は大学卒業人口の地域格差を拡大する方向に影響している。第2の分析の結果は表4のようにまとめられる。すなわち、コーホートごと

表4 大学卒業人口の分布変化の要因

	大学進学率 の地域格差	純移動 の効果	大学卒業人口 分布の変化
1941～45年コーホート	—	—	—
1946～50年コーホート	---	—	---
1951～55年コーホート	---	—	—
1956～60年コーホート	---	+—	—
1961～65年コーホート	---	+	+-

注：—は格差縮小，+は格差拡大方向の変化を示す。

の大学卒業人口の分布は東京圏と非東京圏の大学進学率の地域格差と大学進学をめぐる選択的人口移動の効果の2つの要因によって説明され、大学進学率の地域格差は1941～45年コーホート以降ずっと縮小の傾向にあり、その中では1941～45年コーホートと1946～50年コーホートの間で縮小幅がやや小さい。一方、人口移動の効果は1956～60年コーホートを転換点として、それ以前のコーホートでは大学卒業人口分布の地域格差を縮小する方向に作用したが、1961～65年コーホートでは地域格差を拡大する方向に働いている。両要因の作用の結果、大学卒業人口の分布は1956～60年コーホートまでは東京圏から非東京圏への分散化、分布の均衡化が進展した。その中で1941～45年コーホートから1946～50年コーホートの間は大学進学率の格差の縮小幅が小さかったことにより、分散化の進展幅が小さく、1946～50年コーホートから1951～55年コーホートの間は両要因が格差縮小に大きく作用したため分散化の進展が大きかった。1956～60年以降のコーホートでは大学進学率の地域格差は引き続き縮小しているものの、純移動が格差を拡大する方向に作用するようになったため、大学卒業人口の分散化はやや停滞している。1966年以降の出生コーホートでは東京圏と非東京圏の大学進学率の差がさらに縮小しているので、今後は大学卒業人口の分布の決定に際して人口移動の効果の影響が増大するものと考えられる。

大学卒業人口分布における地域格差の解消を考えると、ある時点の大学卒業人口の分布が全人口の分布と等しい状態を目指すとするならば、大学進学率の地域格差の解消と大学進学をめぐる人口移動における選択的人口移動の是正の2点を解決する必要があるだろう。大学立地の分散によって近年は東京圏へ移動することなく大学への進学が可能となり、大学進学率の地域格差はさらに縮小へと向かっている。一方、大学進学をめぐる人口移動に関しては1956～60年コーホートと1961～65年、すなわち1980年代に大学を卒業して就職した人々の大学進学をめぐる人口移動では非東京圏から東京圏へ大学卒業人口が選択的に流出しており、人口移動は地域格差を拡大する方向に機能するようになっている。この要因としては既に述べたように、産業構造変化による東京圏の新規労働力需要の変化が強く関わっていると考えられるので、この問題は大学立地の分散だけでは解決できない。教育の地域格差を扱った既存研究<sup>36)</sup>では対象を大学進学者に限定しているが、分布の均衡を議論するのなら、本稿で示したように大学進学しなかった人々をも含んだ枠組みでの分析が必要であるように思われる。

本稿では社会経済的属性の指標として大学卒業者を対象に選んだ。かつては大学卒業者は数も少なく特別な存在であったが、今日ではその数も増加しており、同じ大学卒業者でも1960年代と1990年代では社会に占める位置は変化している。特別な存在でなくなった近年の大学卒業者の分布を過去と比較して分散化が進んでいることで、社会経済的な地域格差が解消に向かっていると考えてよいのかどうかについてはまた別に検討の必要があろう。

## Changing Distribution of University Graduates in Japan — from a Cohort-by-cohort Perspective —

Satoshi NAKAGAWA

This paper aims at describing and explaining the changing distribution of university graduates in Japan in order to clarify the effects of interregional migration on changes in the social class composition of the Tokyo metropolitan area (TMA) and the rest of Japan (Non-TMA). In Japan,

36) 川田 力, 前掲8), 阿部 隆, 前掲8)

it is still under discussion, whether the university graduates (UGs) have been intensified their concentration into TMA for the last a few decades or they have dispersed to Non-TMA.

The analysis thereby begins with the distribution of the UGs by 5-year cohort in 1970, 1980 and 1990 measured by location quotients (LQs) of UGs in the TMA. It yields the following results; First, if compared the LQs within a cohort, for example the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1970, the LQ of the population aged between 40 and 44 in 1980 and the LQ of the population aged between 50 and 54 in 1990, the LQs show almost the same values, that is, after their thirties each cohort group does not change their spatial distribution of the UGs, and the distribution pattern at the age around 30 determines the later distribution of the cohort. Second, if compared the LQs between cohorts, for example the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1970 (1936-1940 cohort), the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1980 (1946-1950 cohort) and the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1990 (1956-1960 cohort), we can find a tendency that the newer cohort has a dispersed distribution pattern of the UGs.

The paper then proceeds to an analysis of the determining process of the distribution pattern of the UGs by 5-year cohort. The results are as follows; First, the determining process can be split into two stages, the ratios of the teenagers who go onto universities and net migration of UGs and Non-UGs after their graduation from high school. Second, concerning the first stage, the disparity of the ratios between TMA and Non-TMA has been reduced obviously for the last a few decades. The ratios of the cohort born between 1941-1945 are 32.6% (male) and 7.8% (female) in TMA, while 16.1% (male) and 3.2% (female) in Non-TMA. The disparity of the ratios of the 1961-1965 cohort is far small, 41.5% (male) and 17.1% (female) in TMA, while 33.2% (male) and 11.5% (female) in Non-TMA. Third, concerning the second stage, the direction of the net migration is always from Non-TMA to TMA. If we observe the social composition in net migrants by cohort, we can find changing effects of net migration on the distribution of UGs. In the cohorts of 1941-1945, 1946-1950 and 1951-1956, most of the net migrants from Non-TMA to TMA are Non-UGs, thus the ratio of UGs in TMA lowered a lot by the net migration and the disparity between TMA and Non-TMA was reduced. On the other hand, in the cohorts of 1956-1960 and 1961-1965, the net migrants from Non-TMA to TMA decreased in number and in particular Non-UGs decreased apparently because of the transformation of industrial structure in TMA in the 1980s. As a result, the ratio of UGs in TMA rose and the net migration expanded the disparity between TMA and Non-TMA.

The tendency that the newer cohort has a dispersive distribution pattern of the UGs has caused by reducing disparity of the ratio entering universities between TMA and Non-TMA (from the 1941-1945 cohort to the 1961-1965 cohort) and by the effect of the net migration (from the 1941-1945 cohort to the 1951-1955 cohort).